

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書（平成30年4月16日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 丸順
【英訳名】	MARUJUN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 浩
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1
【電話番号】	(0584)46-3191(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 棚橋 哲郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1
【電話番号】	(0584)46-3191(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 棚橋 哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	29,069	23,123	55,483
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△94	961	1,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△13	276	1,711
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,730	267	1,125
純資産額 (百万円)	4,086	7,943	6,942
総資産額 (百万円)	45,132	46,618	47,015
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	△1.52	28.70	195.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.3	9.4	7.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,483	3,130	5,399
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,887	△1,332	△539
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,993	△1,155	△2,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,174	8,207	7,573

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△16.48	6.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(第三者割当による新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し関連)

当第2四半期連結累計期間において、新株式発行及び自己株式処分並びに株式の売出しにより東プレ株式会社は、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年3月期において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上以降、平成29年3月期の末日においても個別財務諸表における債務超過が継続しているなど財務基盤が安定しておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

これらの状況に対処すべく、平成28年3月期より「丸順構造改革プラン」を推進し、経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム経営体質の構築を進めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字を継続しております。

さらに、平成29年5月11日に東プレ株式会社との資本業務提携契約を締結しており、第三者割当増資による自己資本の増強のほか、国内外拠点における生産及び金型調達への補完や幹部の派遣による人材交流や経営ノウハウの共有等を進めており、中長期の経営体質強化に向けて取り組んでおります。

また、東プレ株式会社との資本業務提携を実施すると共に、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善や、将来の成長に向けた精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めた結果、平成30年3月期第1四半期において個別財務諸表における債務超過は解消となりました。

資金面においては、事業の継続に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで確保していましたが、上記の結果を受け、当社は金融機関との交渉を推進し、国内においては当第2四半期連結累計期間より取引は正常化いたしました。また、平成29年9月26日には取引先金融機関とシンジケートローン契約を締結し、国内においては事業運転資金を安定的に確保する新しい資金調達の枠組みを構築しております。

海外子会社においても同様に、第2四半期報告書提出日までに金融機関との取引正常化や事業運転資金確保に向けた契約を締結し、財務体質の強化を図っております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、金融機関との取引正常化のもと、資金不足となるリスクは回避し、財務基盤の安定化をはかることもできており、第2四半期報告書提出日時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では設備投資が緩やかに増加し、個人消費も回復傾向であること等から景気は着実に回復が続いております。欧州では個人消費が増加しており、輸出において持ち直しの動きがみられ景気は緩やかに回復しております。アジアでは中国において個人消費が堅調に増加し、輸出が拡大する等景気は持ち直しの動きが続くものと見込まれており、日本では個人消費及び設備投資が高い伸びを示すほか、輸出の持ち直しによって、緩やかな回復が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは輸出台数が減少しているものの、一方で国内販売台数は好調を維持しております。中国では乗用車の生産及び販売の伸び率が鈍化したものの、商用車は引き続き好調を維持しております。日本では新車販売台数が堅調に推移しているものの、今後において買い替え需要の減少が見込まれており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」推進の最終年度として総仕上げを行っているほか、中長期的な成長に向けた取組みも順調に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,123百万円（前年同四半期比20.5%減）、営業利益は1,687百万円（前年同四半期比128.0%増）、経常利益は961百万円（前年同四半期は94百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円（前年同四半期は13百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（丸順）

丸順においては、部品事業における主要客先の大幅な増産影響により、売上高は増加いたしました。また、「丸順構造改革プラン」の着実な推進の結果、特に部品事業の収益が大幅に改善されたことにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6,344百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益は510百万円（前年同四半期比214.6%増）となりました。

（タイ）

タイにおいては、部品事業における売上が堅調に推移したことに加え、経費削減等の製造原価低減の取組みにより、損失は減少したものの、エンジニアリング事業における専用設備の販売が大幅に減少したことにより、全体としては、売上高、利益共に減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,083百万円（前年同四半期比7.2%減）、経常損失は208百万円（前年同四半期は156百万円の経常損失）となりました。

（広州）

広州においては、エンジニアリング事業における専用設備の販売等が減少したものの、部品事業における主要客先の増産影響に加え、外注加工の社内取り込み等による製造原価低減の取組みにより、売上高、利益共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,727百万円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益は721百万円（前年同四半期比89.5%増）となりました。

（武漢）

武漢においては、主要客先の大幅な増産影響を受けたことに加え、購入費を中心とした取組み等により製造原価の増加を抑制し、売上高、利益共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,218百万円（前年同四半期比31.3%増）、経常利益は239百万円（前年同四半期は36百万円の経常損失）となりました。

（四輪販売）

四輪販売においては、中古車販売台数が減少したものの、新車販売台数の増加により売上高はほぼ横ばいとなりました。また、新車販売台数の増加影響及びサービス提案等の粗利向上の取組み等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,650百万円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益は61百万円（前年同四半期比883.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、46,618百万円となり、前連結会計年度末と比較し、396百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が634百万円増加、仕掛品が735百万円増加等、流動資産が増加し、建物及び構築物が579百万円減少、機械装置及び運搬具が376百万円減少、工具、器具及び備品が218百万円減少、リース資産が223百万円減少、建設仮勘定が243百万円減少等、有形固定資産が減少したことが要因であります。

負債総額は38,675百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,397百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が4,296百万円減少、長期借入金が2,993百万円増加したことが要因であります。

純資産は7,943百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,000百万円の増加となりました。これは主に、資本金が160百万円増加、資本剰余金が160百万円増加、利益剰余金が201百万円増加、自己株式の処分により626百万円増加したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,130百万円の収入（前年同四半期は1,483百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費2,671百万円（前年同四半期は3,659百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,332百万円の支出（前年同四半期は1,887百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,383百万円（前年同四半期は2,164百万円）のほか、有形固定資産の売却による収入43百万円（前年同四半期は303百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,155百万円の支出（前年同四半期は1,993百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金2,706百万円の減少（前年同四半期は11百万円の増加）のほか、長期借入金1,387百万円の増加（前年同四半期は1,502百万円の減少）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であり、セグメント別では丸順21百万円及び広州12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、価格競争の激化や海外移転等の厳しい状況は、今後も続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは「原点回帰」をグループ方針として掲げております。「事業構造の原点回帰」として、シンプル化やスリム化による身の丈に合った事業構造にした上でコア技術を基盤に自動車部品事業、エンジニアリング事業及び精密事業を軸として、各極で堅実経営を展開すると共に、「マネジメントの原点回帰」として、創業精神に立ち返り、強いリーダーシップ・速い意思決定・総員参加のマネジメントを行ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,357,200	10,357,200	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,357,200	10,357,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	10,357,200	—	1,198	—	1,096

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	2,070	19.99
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,026	9.91
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	9.55
今川 順夫	岐阜県大垣市	479	4.63
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.48
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.58
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	336	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.14
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	2.90
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	2.90
計	—	6,662	64.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,356,300	103,563	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,357,200	—	—
総株主の議決権	—	103,563	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市上石津町乙 坂130番地1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,573	8,207
受取手形及び売掛金	10,025	9,958
商品及び製品	474	512
仕掛品	1,402	2,138
原材料及び貯蔵品	742	839
その他	1,309	1,159
貸倒引当金	△91	△89
流動資産合計	21,437	22,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,215	5,636
機械装置及び運搬具（純額）	5,575	5,199
工具、器具及び備品（純額）	5,961	5,742
土地	754	598
リース資産（純額）	1,697	1,473
建設仮勘定	4,132	3,889
有形固定資産合計	24,336	22,539
無形固定資産	182	164
投資その他の資産		
その他	1,075	1,199
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	1,058	1,189
固定資産合計	25,577	23,892
資産合計	47,015	46,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508	5,785
短期借入金	20,370	※1 16,074
リース債務	572	498
未払法人税等	120	160
賞与引当金	119	149
その他	3,628	3,727
流動負債合計	30,319	26,395
固定負債		
長期借入金	7,076	※1 10,070
リース債務	778	547
退職給付に係る負債	938	965
資産除去債務	138	139
その他	820	556
固定負債合計	9,752	12,279
負債合計	40,072	38,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,198
資本剰余金	935	1,096
利益剰余金	351	553
自己株式	△626	△0
株主資本合計	1,698	2,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	82
為替換算調整勘定	1,721	1,593
退職給付に係る調整累計額	△131	△122
その他の包括利益累計額合計	1,674	1,554
非支配株主持分	3,569	3,539
純資産合計	6,942	7,943
負債純資産合計	47,015	46,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,069	23,123
売上原価	26,078	19,486
売上総利益	2,991	3,636
販売費及び一般管理費	※1 2,251	※1 1,948
営業利益	740	1,687
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	2	2
保険解約返戻金	—	6
その他	27	18
営業外収益合計	35	35
営業外費用		
支払利息	378	316
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
為替差損	459	10
その他	32	90
営業外費用合計	870	761
経常利益又は経常損失(△)	△94	961
特別利益		
固定資産売却益	48	21
特別利益合計	48	21
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	※2 2	※2 212
投資有価証券評価損	2	22
会員権売却損	—	3
特別損失合計	4	240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50	741
法人税等	△91	297
四半期純利益	40	444
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	167
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	40	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△1
為替換算調整勘定	△1,781	△184
退職給付に係る調整額	15	9
その他の包括利益合計	△1,771	△176
四半期包括利益	△1,730	267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,207	156
非支配株主に係る四半期包括利益	△522	110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50	741
減価償却費	3,659	2,671
減損損失	2	212
引当金の増減額(△は減少)	△2	23
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	23
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	378	316
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
固定資産売却損益(△は益)	△48	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	2	22
売上債権の増減額(△は増加)	△2,247	9
たな卸資産の増減額(△は増加)	175	△824
仕入債務の増減額(△は減少)	△355	313
その他	507	△88
小計	2,030	3,736
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△384	△306
法人税等の支払額	△183	△309
法人税等の還付額	12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△1,383
有形固定資産の売却による収入	303	43
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
無形固定資産の取得による支出	△18	△7
その他	△1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11	△2,706
長期借入れによる収入	2,161	10,987
長期借入金の返済による支出	△3,663	△9,600
株式の発行による収入	—	279
配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△502	△300
自己株式の売却による収入	—	478
シンジケートローン手数料の支払額	—	△228
その他	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,993	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△350	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,747	634
現金及び現金同等物の期首残高	5,922	7,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,174	※1 8,207

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の確約条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
上記の確約条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金4,085百万円及び長期借入金9,765百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運搬費	514 百万円	521 百万円
給料及び賞与	616	449
賞与引当金繰入額	35	36
退職給付費用	29	22
貸倒引当金繰入額	△75	—

※2 減損損失について

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコー ンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	212

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,174 百万円	8,207 百万円
現金及び現金同等物	3,174 百万円	8,207 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(第三者割当増資による新株式発行及び自己株式の処分)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月22日付で、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式586,200株の発行及び第三者割当による自己株式1,004,900株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が160百万円増加、自己株式が626百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,198百万円、資本剰余金が1,096百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディ アナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,366	4,293	7,220	3,049	7,443	1,696	29,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	106	954	164	—	0	1,827
計	5,968	4,400	8,175	3,213	7,443	1,697	30,897
セグメント利益又は損失(△)	162	△156	380	△36	△137	6	218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	218
セグメント間取引消去	13
子会社配当金	△326
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△94

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,818	3,874	7,855	3,926	1,649	23,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	526	209	872	292	1	1,901
計	6,344	4,083	8,727	4,218	1,650	25,024
セグメント利益又は損失(△)	510	△208	721	239	61	1,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,325
セグメント間取引消去	5
子会社配当金	△335
その他の調整額	△33
四半期連結損益計算書の経常利益	961

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において212百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、平成29年3月末に事業停止したことにより、報告セグメントから除外しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円52銭	28円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△13	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△13	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,766	9,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。